

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	2,538,794	2,888,637	5,199,397
経常利益 (千円)	188,314	143,440	432,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	111,199	74,766	255,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,199	74,766	255,984
純資産額 (千円)	3,643,578	3,830,868	3,800,813
総資産額 (千円)	4,305,479	4,594,506	4,578,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.02	8.61	29.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.88	-	29.64
自己資本比率 (%)	84.6	83.4	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,960	103,085	614,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,669	223,876	359,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,546	46,510	94,468
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,923,640	1,860,159	2,233,247

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.58	3.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナにおける対策や各種政策により、経済活動の持ち直しが見られました。一方で、金融引締め等の継続による世界経済の低迷や、原材料価格及び円安による物価高騰により消費が下振れするなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム[®]』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR[®]』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、Web広告からの電話相談・オンライン相談への積極的な集客誘導をベースに、向井理さんをイメージキャラクターとしたTVCMをメインに大規模なプロモーション施策を11月より実施しました。また、時期を同じくして、オリコン顧客満足度[®]調査で保険ショップ部門では史上初の3年連続総合1位を獲得いたしました。その結果、Webによる流入が大幅に増加したことにより予約数は増加し、既存店における直接来店件数も堅調に推移しました。また、第2四半期において2店舗をFC店より買取り、12月末の直営店舗数は60店舗となり、売上高は前年を上回りました。一方で、利益に関しては、積極的な投資により前年を下回りました。

法人営業部門は、新規案件及び既存顧客の大型追加契約の獲得により、売上高は好調な結果となりました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,658,919千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は127,950千円（同38.8%減）となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、12月末のFC店舗数が前期末より1店舗減の194店舗（3店舗オープン、4店舗クローズ）となりましたが、生産性の向上により売上高は増加しました。引き続き、他業種などからの新規参入意欲は大きく、FC登録見込数の増加傾向が続いております。今後も、新規リクルート活動の強化、既存代理店への追加出店の提案、店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行ってまいります。

AS部門は、10月にはASシリーズのユーザーID数が10,000を超え、堅調に推移しました。新たに大手グループの生命保険会社がAS-BOXで利用可能となり、ユーザーのさらなる利便性向上に寄与しました。また、地方銀行への導入は増加しており、銀行の導入は6月末の27行から、12月末において33行となりました。

さらに、AI-OCR・RPAを活用した火災保険見積システムの共同開発をドコモ・インシュアランスと開始するなど、新たな取り組みにも着手いたしました。

引き続き大手保険会社をはじめとした大型案件は複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。今後も全国規模の金融機関や保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入の獲得に向けて注力致します。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は835,552千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は268,534千円（同4.5%増）となりました。

・システム事業

会社である株式会社インフォディオは、官公庁関連サービスへのOEM提供や大手企業や生命保険会社など、引き続き『スマートOCR[®]』を含む新規受託開発が好調に推移しました。また、国税庁、統計センターなどのサブスクリプション（定額課金）売上やみずほ銀行などからのリカーリング（従量課金）売上といったストック収益が伸びたことにより、大幅な増収増益となりました。

『スマートOCR[®]』については引き続き多くのお問い合わせを頂いており、今後の当社グループの業績を牽引することが期待できるサービスの一つです。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は394,165千円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は131,972千円（同837.3%増）となりました。

（注）『スマート CR[®]』とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、第2四半期に実施したTVCMをメインとしたプロモーションや、人員増による人件費の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,300,574千円（前年同期比20.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,888,637千円（前年同期比13.8%増）、営業利益137,851千円（同23.8%減）、経常利益143,440千円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益74,766千円（同32.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,910,176千円となり、前連結会計年度末に比べ99,982千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が373,087千円減少したことによるものであります。固定資産は1,684,330千円となり、前連結会計年度末に比べ116,329千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが36,738千円、投資有価証券が43,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,594,506千円となり、前連結会計年度末に比べ16,347千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は730,944千円となり、前連結会計年度末に比べ27,919千円減少いたしました。これは主にその他の負債が51,003千円減少したことによるものであります。固定負債は32,693千円となり、前連結会計年度末に比べ14,212千円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が14,212千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、763,637千円となり、前連結会計年度末に比べ13,707千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,830,868千円となり、前連結会計年度末に比べ30,054千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が28,045千円減少し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が29,339千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ373,087千円減少し、1,860,159千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103,085千円(前年同四半期は153,960千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益143,440千円、売上債権及び契約資産の増加額221,010千円、仕入債務増加額53,964千円、未払費用の増加額49,792千円、法人税等の支払額96,588千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は223,876千円(前年同四半期は197,669千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34,563千円、無形固定資産の取得による支出124,193千円、投資有価証券の取得による支出43,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46,510千円(前年同四半期は104,546千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額102,683千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入58,100千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,400千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,708,000	8,708,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	8,708,000	8,708,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,708,000	-	1,354,780	-	1,162,988

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nihon IFA Partners Ltd.	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED. P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS	2,423,040	27.83
勝本 竜二	東京都港区	1,232,900	14.16
住友生命保険相互会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	566,960	6.51
ネオファースト生命保険株式会社	東京都品川区大崎2丁目11-1 大崎 ウィズタワー	566,800	6.51
株式会社トラッドジャパン	東京都港区新橋4丁目29番1号 ブラウ ド新虎通り1701	350,000	4.02
FWD生命保険株式会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	220,000	2.53
勝本 伸弘	東京都新宿区	211,100	2.42
半澤 勝広	東京都文京区	201,500	2.31
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,600	2.27
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	103,700	1.19
計	-	6,073,600	69.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,704,600	87,046	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,708,000	-	-
総株主の議決権	-	87,046	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイリックコーポレーション	東京都文京区本郷 二丁目27番20号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,247	1,860,159
売掛金及び契約資産	633,152	854,423
その他	148,003	202,074
貸倒引当金	4,244	6,481
流動資産合計	3,010,158	2,910,176
固定資産		
有形固定資産	250,849	266,376
無形固定資産		
のれん	66,958	61,374
ソフトウェア	469,144	505,883
ソフトウェア仮勘定	37,006	38,673
その他	58,814	50,049
無形固定資産合計	631,923	655,980
投資その他の資産		
投資有価証券	110,900	153,900
保証金	406,976	428,211
繰延税金資産	63,717	78,099
その他	103,633	101,761
投資その他の資産合計	685,226	761,972
固定資産合計	1,568,000	1,684,330
資産合計	4,578,158	4,594,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,662	114,627
未払金	114,881	112,113
未払費用	52,464	102,256
未払法人税等	118,300	103,850
契約負債	237,900	196,219
株主優待引当金	25,872	-
その他の引当金	3,458	7,556
その他	145,323	94,319
流動負債合計	758,863	730,944
固定負債		
その他	18,481	32,693
固定負債合計	18,481	32,693
負債合計	777,344	763,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,325,441	1,354,780
資本剰余金	1,268,517	1,297,856
利益剰余金	1,206,667	1,178,622
自己株式	391	391
株主資本合計	3,800,234	3,830,868
新株予約権	578	-
純資産合計	3,800,813	3,830,868
負債純資産合計	4,578,158	4,594,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,538,794	2,888,637
売上原価	444,035	450,211
売上総利益	2,094,759	2,438,425
販売費及び一般管理費	1,913,824	2,300,574
営業利益	180,934	137,851
営業外収益		
受取利息	137	138
受取賃貸料	9,718	14,198
受取保険金	-	557
助成金収入	3,990	1,935
その他	216	445
営業外収益合計	14,063	17,275
営業外費用		
支払利息	70	-
賃貸収入原価	6,413	11,477
その他	200	207
営業外費用合計	6,683	11,685
経常利益	188,314	143,440
特別利益		
固定資産売却益	127	-
特別利益合計	127	-
特別損失		
固定資産除却損	597	0
特別損失合計	597	0
税金等調整前四半期純利益	187,844	143,440
法人税、住民税及び事業税	77,640	83,056
法人税等調整額	995	14,382
法人税等合計	76,645	68,674
四半期純利益	111,199	74,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,199	74,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	111,199	74,766
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	111,199	74,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,199	74,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,844	143,440
減価償却費	108,343	125,106
のれん償却額	5,584	5,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	2,237
支払利息	70	-
固定資産除却損	597	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	77,804	221,010
棚卸資産の増減額(は増加)	20,316	14,241
仕入債務の増減額(は減少)	25,344	53,964
株主優待引当金の増減額(は減少)	19,808	25,872
前払費用の増減額(は増加)	17,114	33,981
未払金の増減額(は減少)	53,203	3,295
未払費用の増減額(は減少)	52,326	49,792
未払消費税等の増減額(は減少)	14,195	41,711
契約負債の増減額(は減少)	-	41,681
その他	33,013	5,090
小計	210,610	6,761
利息及び配当金の受取額	262	263
法人税等の支払額	56,913	96,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,960	103,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,679	34,563
有形固定資産の売却による収入	159	-
無形固定資産の取得による支出	87,568	124,193
投資有価証券の取得による支出	-	43,000
差入保証金の差入による支出	40,726	28,740
差入保証金の回収による収入	-	8,268
その他	1,854	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,669	223,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	102,247	102,683
リース債務の返済による支出	2,298	1,926
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	58,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,546	46,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,074	373,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,714	2,233,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,640	1,860,159

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書において、重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料手当及び賞与	761,949千円	827,314千円
地代家賃	292,571	304,317
支払手数料	131,491	177,519
広告宣伝費	171,553	386,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,923,640千円	1,860,159千円
現金及び現金同等物	1,923,640	1,860,159

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,451	12	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,811	12	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,533,294	720,783	284,716	2,538,794	-	2,538,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,241	120,812	123,053	123,053	-
計	1,533,294	723,024	405,529	2,661,848	123,053	2,538,794
セグメント利益	208,937	257,015	14,080	480,033	299,098	180,934

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 299,098千円には、セグメント間未実現損益の消去 4,577千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,520千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637	-	2,888,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,459	198,624	200,084	200,084	-
計	1,658,919	837,012	592,790	3,088,722	200,084	2,888,637
セグメント利益	127,950	268,534	131,972	528,456	390,605	137,851

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 390,605千円には、セグメント間未実現損益の消去 10,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 380,050千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	1,526,005	42,664	-	1,568,670
FCベーシックサービス	-	210,734	-	210,734
ASシリーズサービス	-	278,302	-	278,302
保険販売コンサルティング等	-	86,127	-	86,127
金融機関向けOCRサービス	-	67,524	-	67,524
システム開発・OCRサービス	-	-	284,716	284,716
その他	7,289	35,430	-	42,719
顧客との契約から生じる収益	1,533,294	720,783	284,716	2,538,794
外部顧客への売上高	1,533,294	720,783	284,716	2,538,794

(注) その他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	1,613,442	50,386	-	1,663,829
FCベーシックサービス	-	217,002	-	217,002
ASシリーズサービス	-	297,963	-	297,963
保険販売コンサルティング等	-	102,192	-	102,192
金融機関向けOCRサービス	-	134,004	-	134,004
システム開発・OCRサービス	-	-	394,165	394,165
その他	45,476	34,003	-	79,480
顧客との契約から生じる収益	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637
外部顧客への売上高	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637

(注) その他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円02銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	111,199	74,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	111,199	74,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,538,000	8,681,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	96,738	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.7%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 400百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年2月15日～2023年8月14日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社アイリックコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。